

1. 原稿様式

- (1) ワードプロソフトは「Microsoft Word」または「一太郎」を用いる。
- (2) A4判、縦置き、横書き、天地余白 35mm、左右余白 35mm (10.5ポイント)、40字×30行×15頁以内 (=18,000字) とする。
- (3) 註および参考文献も本文と同じ 10.5ポイント、40字×30行とする (Microsoft Word の脚注機能を使用すると自動で行間が詰められる等、本文と異なるレイアウトに自動で変換されることがある。当該機能を使用する場合には十分に注意すること)。
- (4) 最初の行にタイトルを記す。
- (5) 本文の句読点は、原則として「、」「。」を用いる。
- (6) 数字・欧文等は半角を基本とする。
- (7) 論文原稿は、次の順番とする。タイトル、本文、註、文献一覧、付記。
- (8) 各節のタイトルの前は、一行空ける。

2. 見出し

見出しは次の例に従う。

<例> 1 → (1) → ①

3. 図表：【例】参照のこと

- (1) 図表番号およびタイトルを付す。タイトル位置は、図の下、表の上とする。
- (2) 図表は、執筆者が作成し、論文本文中の適切な位置に挿入する。原則として、図表はMicrosoft Excel等で作成したファイルを本文とは別に提出する。既存資料の転載図や概念図等の場合には、可能な限り高解像度の画像データを別途提出する。
- (3) 論文中では、図表が既存資料の転載か、加工・再構成か、あるいは既存データを用いた筆者による新規作成かを明示する。
- (4) 出典（出所）は次の例に従い、必ず明記し、最初の行の冒頭に「出典：」もしくは「出所：」と記す。計量的アプローチをとる場合、出所として、使用データ名を明記する。
<例> 既存図表を転載する場合 出典：〇〇（年） p. xx
既存図表を加工・再構成した場合 出典：〇〇（年） p.xxをもとに一部改変
既存データ等を用いて筆者が新たに作成した場合 出典：〇〇（年） p.xxをもとに筆者作成
- (5) 図表中の文字は8ポイント以上の大きさとし、図表が極端に小さくならないように留意する。
- (6) 図表の内容に註釈を付ける場合、図表の出典（出所）の下に置くこととする。

<邦文文献>

- ・書籍：著者名（出版年）『書名』出版社名。
例）青木栄一（2021）『文部科学省一揺らぐ日本の教育と学術―』中央公論社。
- ・翻訳書：著者名（出版年）『書名』（訳者氏名）出版社名。
例）ダグラス、ジョン・O（2022）『衡平な大学入試を求めて―カリフォルニア大学とアファーマティブ・アクション―』（木村拓也監訳）九州大学出版会。
- ・書籍所収の論文：著者名（出版年）「論文タイトル」編者名『書名』出版社名、pp.○-○。
例）柏木智子（2024）「生徒のやる気を高めるためには？―探究学習による格差の拡大は防げるのか―」探究学習研究会編『「探究学習」とはいうけれど一学びの「今」に向き合う―』晃洋書房、pp.118-131。
- ・雑誌論文：著者名（出版年）「論文タイトル」『雑誌名』巻(号)、pp.○-○。
例）清水一彦（2016）「教育における接続論と教育制度改革の原理」『教育学研究』83(4)、pp.384-397。
- ・ウェブサイト（発行年が分かる場合）：著者名（出版年）「ページ名」、URL、（アクセス日）。
例）文部科学省（2022）「令和3年度 子供の学習費調査」、
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/mext_00001.html、（参照 2025 年 10 月 15 日）。
- ・ウェブサイト（発行年が不明な場合）：発行年の代わりに（n.d.）と表記する。
- ・注にウェブサイトの引用を示す際にも、ページ名、URL（もしくはトップページの URL とサイト内での階層）、およびアクセス日を最低限明記する。
- ・複数の著者や編者を並記する場合は・（中黒）を使用する。

<欧文文献>

- ・書籍：著者名(出版年). 書名[イタリック]. 出版社名。
例) Henig, J. R. (2013). *The end of exceptionalism in American education: The changing politics of school reform*. Harvard Education Press.
- ・書籍所収の論文：著者名(出版年). 論文タイトル. In 編者名. (Eds.), 書名[イタリック] (pp. ○-○). 出版社名。
例) Rosembaum, J. E. (2003). High schools' role in college and workforce preparation: Do college-for-all policies make high school irrelevant? . In Stull, W. J., & Sanders, N. M. (Eds.), *The school-to-work movement: origins and destinations* (pp.203-238). Praeger.
- ・雑誌論文：著者名(出版年). 論文タイトル. 雑誌名[イタリック], 巻(号), ○-○。
例) Holyoke, T. T., Brown, H., & Henig, J. R. (2012). Shopping in the political

